

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第47期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 アンドール株式会社

【英訳名】 ANDOR Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 高明

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 (03)3419 3011

【事務連絡者氏名】 管理本部長 埴 勝宏

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 (03)3419 3011

【事務連絡者氏名】 管理本部長 埴 勝宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,914,600	2,722,150	2,546,809	2,556,404	2,783,207
経常利益 (千円)	243,541	203,002	181,067	272,702	325,090
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	151,935	93,855	124,443	194,506	203,245
包括利益 (千円)	202,886	11,740	135,901	185,756	174,687
純資産額 (千円)	1,648,822	1,556,700	1,677,067	1,847,268	2,006,422
総資産額 (千円)	2,281,503	2,132,554	2,237,339	2,516,289	2,726,738
1株当たり純資産額 (円)	318.43	300.64	323.89	356.76	387.50
1株当たり当期 純利益金額 (円)	29.34	18.13	24.03	37.57	39.25
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.3	73.0	75.0	73.4	73.6
自己資本利益率 (%)	9.8	5.9	7.7	11.0	10.5
株価収益率 (倍)	14.82	17.05	18.1	16.74	12.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,359	245,524	114,214	357,455	387,831
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,666	87,030	46,462	66,559	77,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,447	45,176	15,171	15,175	15,462
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	687,139	800,456	853,037	1,128,758	1,423,908
従業員数 (人)	249	278	289	295	312

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第47期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	1,833,581	1,575,125	1,449,634	2,081,677	2,263,382
経常利益 (千円)	143,220	112,745	125,701	220,826	302,248
当期純利益 (千円)	86,257	74,750	94,940	334,137	207,864
資本金 (千円)	501,889	501,889	501,889	501,889	501,889
発行済株式総数 (千株)	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184
純資産額 (千円)	1,124,351	1,128,222	1,210,602	1,545,110	1,711,159
総資産額 (千円)	1,544,462	1,460,834	1,538,132	2,082,822	2,291,141
1株当たり純資産額 (円)	217.14	217.89	233.80	298.41	330.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	3 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期 純利益金額 (円)	16.66	14.44	18.34	64.53	40.15
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.8	77.2	78.7	74.2	74.7
自己資本利益率 (%)	8.0	6.6	8.1	24.3	12.8
株価収益率 (倍)	26.1	21.4	23.7	9.7	12.1
配当性向 (%)	18.0	20.8	16.4	4.6	7.5
従業員数 (人)	116	130	142	219	234
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	78.4 (130.7)	56.4 (116.5)	79.2 (133.7)	114.7 (154.9)	89.8 (147.1)
最高株価 (円)	784	540	545	791	734
最低株価 (円)	421	221	241	385	330

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQにおけるものであります。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第47期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1972年9月	ソフトウェアの開発・販売を目的として、神戸市兵庫区君影町二丁目1番47号にアンドール(株)を設立
1975年9月	本社を神戸市生田区多聞通三丁目3番1号に移転
1980年5月	大型専用CADによるシステムを開発
1983年4月	本社を神戸市中央区中町通二丁目3番2号に移転
1983年10月	最初の自社ブランドのパッケージソフトとして汎用パーソナルCADシステム「ALTAS」を開発、ハードウェアとともに販売を開始
1985年9月	東日本における事業拡大のため、東京都千代田区に東京営業所を開設
1985年10月	当社の主力製品「CADSUPER」シリーズの最初の製品、汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER」を開発
1989年4月	汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER SX」を開発
1989年4月	CADシステムとCAMシステムのダイレクトリンク・システム、CAD/CAMシステム「CAMCORE」を開発
1989年10月	東北地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、仙台市に東北営業所を開設
1991年5月	CAD/CAMシステム販売の営業力を強化するため、(株)ケー・エス・エスよりCAD/CAM部門の営業権を譲受
1991年9月	汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER JX」を開発
1994年12月	Windows対応版CAD「CADSUPER JX for Windows」及び同普及版CAD「EASY DRAW for Windows」を開発
1995年5月	北海道地域の販売強化のため、札幌市中央区に北海道営業所を開設
1995年12月	Windows対応版CAD「CADSUPER SX for Windows」を開発
1996年3月	汎用CADシステム「CADSUPER FX for Windows」を開発
1996年3月	通商産業省の「システムインテグレータ」の認定を受ける
1996年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年12月	3次元CAD/CAMの開発を目的に米国現地法人「Applied 3D Science, Inc.」設立
2000年11月	3次元CADデータを2次元図面化する「DesignFlow」を開発
2001年11月	東京コンピュータサービス(株)と資本業務提携契約を締結
2002年4月	東京コンピュータサービス(株)及びキャデム(株)と共同で関連会社アンドールシステムズ(株)を設立
2003年4月	アンドールシステムズ(株)を子会社化(当社議決権比率55.55%)
2003年10月	東京コンピュータサービス(株)及び同社グループが当社議決権の過半数を保有して親会社となる
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年10月	東京コンピュータサービス(株)が会社分割を行い社名を変更して、TCSホールディングス(株)となり、当社の親会社となる
2007年1月	アンドールプロテック(株)設立
2007年3月	アンドールシステムソリューションズ(株)設立
2008年4月	アンドールシステムズ(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
2010年4月	キャデム(株)の株式を取得し、100%子会社とする
2010年4月	100%子会社であるアンドールプロテック(株)を吸収合併
2010年4月	100%子会社であるアンドールシステムズ(株)が100%子会社であるアンドールシステムソリューションズ(株)を吸収合併
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2017年4月	100%子会社であるキャデム(株)を吸収合併
2017年8月	本店を東京都中央区から東京都世田谷区池尻三丁目1番3号に移転
2019年3月	本社がISO27001の認証取得を受ける
2019年4月	100%子会社であるアンドールシステムズ(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社1社（アンドールシステムズ株式会社）により構成されております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ会社（当社の議決権比率61.44%所有 緊密な者または同意している者を含む）は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

エンジニアリング事業

エンジニアリング（ソフトウェア開発売上）.....技術者派遣及びソフトウェア開発のアウトソーシング
サービス、コンサルティング

（主な関係会社）当社、アンドールシステムズ株式会社

プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売（製品売上）.....CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発及び販売
システム商品販売（商品売上）.....ソフトウェア販売に付随したパソコン・周辺機器及び仕入ソフトウェア商品の販売
導入運用サービス（保守売上）.....販売したパッケージソフトウェア使用に関するサポート業務
受託開発（ソフトウェア開発売上）.....自社CADソフトウェアのカスタマイジング、3D技術を活用したソフトウェア開発

（主な関係会社）当社

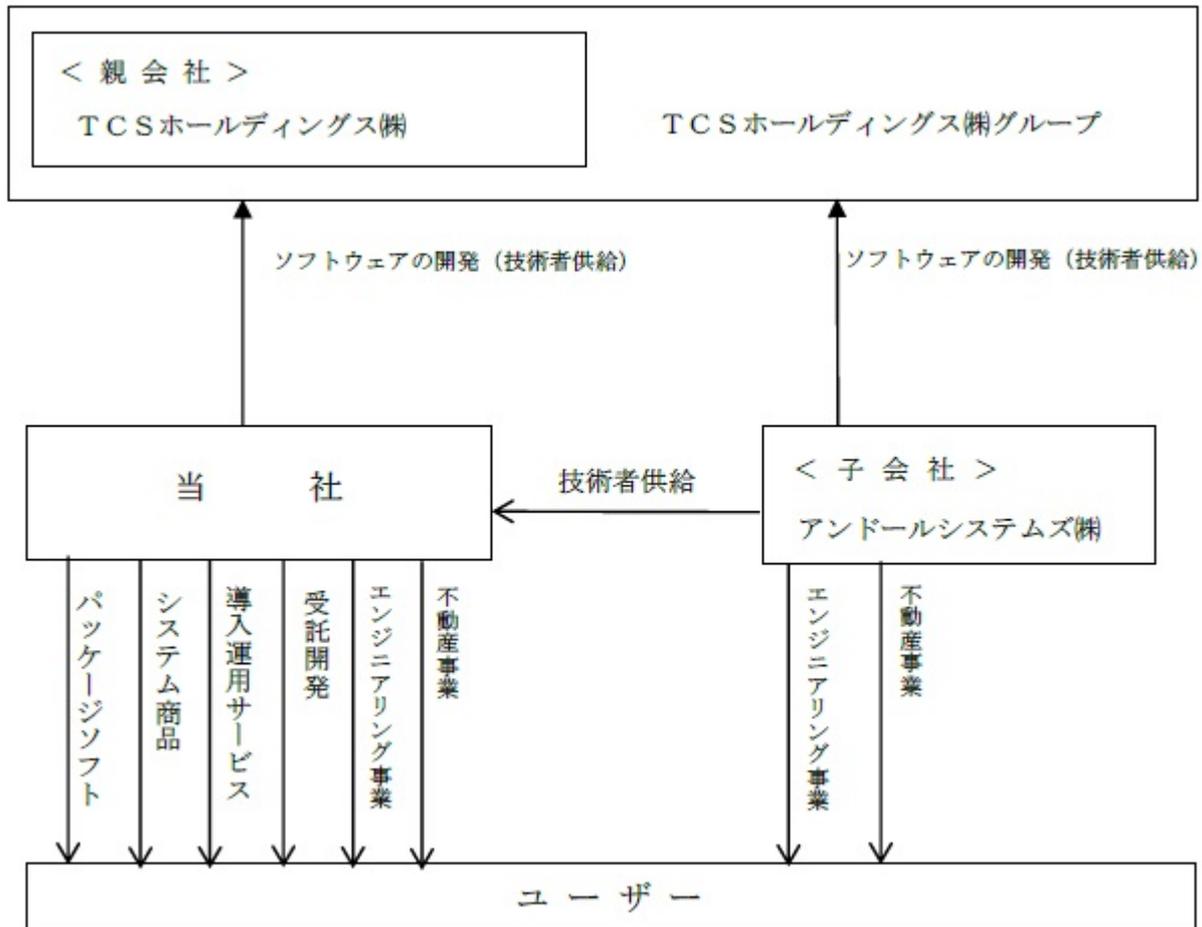
不動産事業

マンション等の賃貸業（不動産事業売上）

（主な関係会社）当社、アンドールシステムズ株式会社

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) TCSホールディング 株 (注)3	東京都中央区	100	不動産賃貸 株式の所有及び管理	53.47 (24.49) [7.97]	役員の兼務1名。
(連結子会社) アンドールシステム ズ株 (注)2、4	東京都世田谷区	45	エンジニアリング事 業	100.00	エンジニアリング 事業の技術者派 遣、役員の兼務3 名。

(注)1 東京コンピュータサービス株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり[]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。
- 4 アンドールシステムズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	639,013千円
	(2) 経常利益	78,613千円
	(3) 当期純利益	51,383千円
	(4) 純資産額	398,671千円
	(5) 総資産額	558,193千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、セグメントごとの従業員数等を示すと次のとおりであります。

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	279
プロダクツ事業	21
不動産事業	
全社(共通)	12
合計	312

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234	34.4	4.8	3,883

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	201
プロダクツ事業	21
不動産事業	
全社(共通)	12
合計	234

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営者の問題認識と経営基本原則

1. 「技術のアンドールグループ」を目指した社員育成
2. 事業変革への挑戦による業容拡大
3. 全社員と一体感を持った企業経営
4. IR、広報活動による企業認知度の向上
5. コンプライアンスの遵守

当社グループでは、上記の5項目を経営基本原則として掲げております。

(2) 経営方針

1. 「技術のアンドール」深耕に向けた社員育成
年次別・階層別の社員育成プログラムの立案・実行
技術者個人のレベル向上への積極的な支援
先端分野・先進技術の習得機会創出
2. 事業変革への飽くなき挑戦による成長
得意技術分野へのリソース集中
成長分野への積極的参入による事業拡大
開発請負体制のさらなる強化、品質管理の強化
3. 全社員と一体感を持った企業経営
中堅社員の経営への参画機会拡大
若手社員との交流拡大、現場の声を反映した経営
各種情報を共有できる仕組み作り、ナレッジ化推進
4. IR、広報活動による企業認知度の向上
新商品、新サービス等の積極的なプレスリリース
展示会、HP等の積極的活用による会社情報の開示機会拡大
パートナー、協力会社への積極的な働きかけ
5. コンプライアンスの遵守
公正・適切な企業活動による社会への貢献
社会的規範・倫理の遵守による社会からの信頼
ISMS遵守による情報資産の保護

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、特に定めておりませんが、多額の設備投資を必要としない事業を展開している関係で、収益面での指標を重視しております。そのため、売上高、経常利益、当期純利益の継続的な伸長に努めております。

(4) 経営環境

IoT時代に対応した技術開発や労働人口の減少に伴う省力化投資に関わる技術開発等、当社に求められる顧客ニーズは日々多様化してきており、市場環境は今後も緩やかな改善傾向が続くものと思われま

す。一方、社内環境においては、ビジネスの根幹を支えるエンジニアの人材不足問題が顕在化しており、採用活動の強化とともに人材開発への新たな取り組みが急務となっております。これらのことから、今後につきましては、顧客ニーズを的確に捉えた新商品・新サービスの供給に一層注力するとともに、当社が得意とするCAD技術等を活かした受託ビジネスでの業容拡大を図り、エンジニアひとりひとりが仕事のやりがいと自己の成長を十二分に感じることでできる職場づくりを推進してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社は、当社グループ内の経営資源の効率化により、事業基盤の強化およびお客様サービスの向上を図ることを目的として、2019年4月に連結子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併いたしました。今後はさらなる業容拡大とともに、コンプライアンス体制の充実を図りつつ、ステークホルダーの皆様の期待にお応えする企業・来るべきIoT社会に貢献する企業として邁進してまいります。

エンジニアリング事業につきましては、市場ニーズの高い半導体関連分野や自動車産業をはじめとした成長分野へ開発リソースを集中させるとともに、開発請負体制と品質管理の強化を両立させてまいります。上記に関しては、年次別・階層別の社員育成プログラムを早急に立案・実行し、エンジニア個人の技術レベル向上と受託プロジェクトリーダー育成を行うことが喫緊の課題と捉えております。これまで以上に先端分野・先端技

術の習得機会を創出し、「技術のアンドール」深耕に向けたエンジニア育成を推進してまいります。

プロダクツ事業につきましては、これまで得意としてきた図形処理技術から生み出される各種製品開発をはじめ、お客様からの個別要望への対応を強化するとともに、CAD技術と融合した新商品・サービスを創出・拡大し、パートナー企業と密接に連携した販売活動を行うことで、多様化するお客様のニーズに対応してまいります。今後におきましては、各種展示会や自社ホームページ等を積極的に活用し、新商品・新サービス情報の開示機会の充実を図ってまいります所存です。

なお、情報セキュリティ対策の一環として従前より取り組んでまいりましたISMS認証取得に関しては、2019年3月を以って本社における認証取得が完了いたしましたので、併せてご報告申し上げます。本件につきましては、全社的な認証取得に向けた活動を継続してまいります所存です。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2 【事業等のリスク】

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) エンジニアリング事業及びプロダクツ事業の売上高の不安定性

エンジニアリング事業につきましては、プロジェクト運営上のトラブルによる納期遅延、製造業の設備投資動向等により業績が左右されます。当社グループとしては、開発請負体制と品質管理を徹底強化し、市場ニーズの高い成長分野へリソースを集中させることで、業績の安定化に努めてまいります。

プロダクツ事業におけるパッケージソフト販売は、製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。当社グループとしては、新商品及びサポートサービスの拡充を図るとともに、より広範囲な業種における顧客獲得を目指すべく、各種展示会を通じた販促活動を継続的に展開することで、景気動向の影響を受けにくい体質づくりを進めてまいります。

(2) 特定の相手先への依存度について

自動車関連、重工業関連、通信関連の主たる顧客、親会社グループ各社、代理店各社への売上高依存度が依然として高い状況となっており、当該会社の業績が弊社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。本課題につきましては、新規顧客開拓を積極的に推し進めるとともに、販売ルート・販売形態の見直しを適宜行うことで、リスク対策を図ってまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善が続く中で緩やかな回復基調で推移したものの、企業の労働力不足や米中間の通商問題など世界経済の不確実性の高まりを受け、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当連結会計年度につきましては、売上高は2,783,207千円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益が318,587千円（前年同期比19.3%増）、経常利益は325,090千円（前年同期比19.2%増）となりました。

投資有価証券評価損9,560千円、法人税、住民税及び事業税119,041千円、法人税等調整額 8,739千円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は203,245千円（前年同期比4.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エンジニアリング事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、ソフトウェア開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、多方面にわたる設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

技術者工数の確保により売上高は堅調に推移し、この事業の売上高は2,120,008千円（前年同期比10.0%増）となり、経常利益は218,801千円（前年同期比27.7%増）となりました。

プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。3Dプリンタ関連事業につきましては機器販売と造形サービスの相乗効果による提案を実施しております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

受託開発としては、自社CADソフトのカスタマイジングを始め、当社の3D技術を活かしたソフトウェア開発

を行っております。

自社製品売上高については堅調に推移したものの、管理コスト増等による影響もあり、この事業の売上高は639,713千円（前年同期比5.2%増）となり、経常利益は94,445千円（前年同期比0.7%増）となりました。

不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

不動産稼働率の向上により、この事業の売上高は23,485千円（前年同期比15.1%増）となり、経常利益は11,843千円（前年同期比55.2%増）となりました。

当連結会計年度の総資産は、預け金の減少（146,190千円から18,041千円へ）128,148千円、投資有価証券の減少（280,584千円から242,469千円へ）38,114千円等があったものの、現金及び預金の増加（1,128,758千円から1,423,908千円へ）295,150千円、受取手形及び売掛金の増加（370,600千円から427,633千円へ）57,032千円、ソフトウェアの増加（112,149千円から115,048千円へ）2,898千円、繰延税金資産（固定）の増加（94,039千円から109,107千円へ）15,067千円等により、前連結会計年度末に比べ210,448千円増加の2,726,738千円となりました。

負債は、未払法人税等の減少（85,006千円から62,714千円へ）22,292千円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（51,862千円から64,044千円へ）12,182千円、前受金の増加（102,257千円から117,610千円へ）15,352千円、賞与引当金の増加（66,537千円から80,547千円へ）14,009千円、退職給付に係る負債の増加（220,114千円から232,896千円へ）12,781千円等により、前連結会計年度末に比べ51,294千円増加の720,315千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少（51,867千円から23,309千円へ）28,558千円、配当金の総額15,533千円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上203,245千円により、前連結会計年度末に比べ159,154千円増加の2,006,422千円となり、自己資本比率は73.6%となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ295,150千円増加し当連結会計年度末には、1,423,908千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、387,831千円（前年同期比8.5%増）となりました。

これは主に売上債権の増加57,032千円、法人税等の支払い138,391千円等の減少要因があったものの、減価償却費68,225千円、その他資産の減少128,346千円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、77,218千円（前年同期比16.0%増）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出63,322千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、15,462千円（前年同期比1.9%増）となりました。これは配当金の支払い15,462千円によるものであります。

生産、受注、及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクツ事業(千円)	270,347	106.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロダクツ事業	15,975	64.2	5,137	

(注) 1 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 受託開発に係る受注高および受注残高についてのみ記載しております。

(3) 販売実績

1 当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(千円)	2,120,008	110.0
プロダクツ事業(千円)	639,713	105.2
不動産事業(千円)	23,485	115.1
合計(千円)	2,783,207	108.9

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京コンピュータサービス(株)	562,826	22.0	542,118	19.5
(株)エーピーケーエスエス	377,320	14.8	400,974	14.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

エンジニアリング事業につきましては、案件毎に適材適所での人員配置に注力し、工数単価の見直しと稼働率向上に努めてまいりました。その結果、この事業の売上高は2,120,008千円(前年同期比10.0%増)となり、経常利益は218,801千円(前年同期比27.7%増)となりました。

今後は市場ニーズの高い半導体関連分野や自動車産業等の成長分野へリソースを集中させるべく、戦略的体制づくりを進めてまいる所存です。

プロダクツ事業につきましては、利益率の高いパッケージソフト販売が前年同期比10.2%増と堅調に推移したものの、受託売上が前年同期比35.8%減となり、この事業の売上高は639,713千円(前年同期比5.2%増)となりました。なお、管理コスト増等による影響により、経常利益は94,445千円(前年同期比0.7%増)となりました。

当社グループが持つコア技術をベースとした提案型ビジネスを創出し、パートナー企業と密接に連携したサポート体制を整えることで、多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

エンジニアリング事業につきましては、製造業の設備投資動向と開発プロジェクトの成否が経営成績に大きな影響を与える要因となっております。また、親会社グループ各社への売上高の依存度が依然として高い状況となっていることから、当該会社の業績が当社の業績に影響を与える可能性があります。

プロダクツ事業のパッケージソフト開発・販売につきましては、自社開発のCAD/CAM製品に特化しており、長年にわたり市場からのご支持・信頼を得ておりますが、景気動向・市場環境・製造業の設備投資動向により業績が大きく左右される可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、68,843千円であります。主な内訳としては、プロダクツ事業の販売目的のソフトウェアの開発等59,385千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア		合計 (千円)
本社 (東京都世田谷区)	その他	統括業務施設	7,461	2,536		658	10,657	12
東京支 店 (東京 都世田谷区)	エンジニア リング事業	営業所		38		2,879	2,918	95
本 社 (東京都世田谷区)	プロダクツ事 業	"		391			391	4
新横浜支店 (横浜市港北区)	エンジニア リング事業	"		10			10	20
大阪支店 (大阪市北区)	"	"	621	414		170	1,206	46
滋賀支店 (草津市若竹町)	"	"	168	50			218	9
名古屋支店 (名古屋市中村区)	"	"	101	0			101	31
神戸開発センター (神戸市中央区)	プロダクツ事 業	"		924		672	1,597	17
メゾン平井・A N D O R (東京都江戸川区)	不動産事業	賃貸用不動産	14,470		28,400 (113.66)		42,870	

- (注) 1 賃貸用不動産を除く、全ての事業所の建物(建物付属設備は除く)は賃借しております。
 2 ソフトウェアには市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
アンドールシステ ムズ㈱	本社 (東京都世田谷区)	エンジニア リング事業	本社設備	1,047	0		1,047	78
アンドールシステ ムズ㈱	相模が丘ハイム (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸用不動産	88,010		160,946 (645.95)	248,957	

- (注) 1 賃貸用不動産を除く、全ての事業所の建物(建物付属設備は除く)は賃借しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	5,184,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,184,140	5,184,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年6月26日 (注)		5,184,140		501,889	1,498,112	

(注) 2007年6月26日開催の定時株主総会に基づき、資本準備金を1,498,112千円減少させ、欠損てん補を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	21	23	15		1,279	1,341	
所有株式数(単元)		2,836	1,012	29,964	1,693		16,322	51,827	1,440
所有株式数の割合(%)		5.5	2.0	57.8	3.3		31.5	100.00	

(注) 自己株式6,289株は、「個人その他」に62単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。
 なお、期末日現在の実質所有株式数も6,289株であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,500	29.0
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,100	21.2
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	230	4.4
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	145	2.8
高山 芳之	東京都渋谷区	135	2.6
高山 正大	東京都杉並区	125	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TRONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15-1)	99	1.9
高山 允伯	東京都杉並区	85	1.7
アンドール従業員持株会	東京都世田谷区池尻三丁目1-3	70	1.4
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	50	1.0
計		3,541	68.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,176,500	51,765	
単元未満株式	普通株式 1,440		
発行済株式総数	5,184,140		
総株主の議決権		51,765	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都世田谷区池尻三丁 目1-3	6,200		6,200	0.12
計		6,200		6,200	0.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,289		6,289	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

上記方針に基づき剰余金の配当につきましては、当期は、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、グループ全体の効率化、成長機会の確保及び事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	15,533	3

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業としてステークホルダーの満足度を如何に高めるかを念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

製造業のパートナーとして、これまでのCAD/CAM/CAEシステムの開発で培ってまいりました「作る技術・使う技術・活かす技術」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けることが、当社グループの任務と考えております。

なお、当社では2019年3月15日に「ISO27001」(ISMS認証)を本社で取得しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

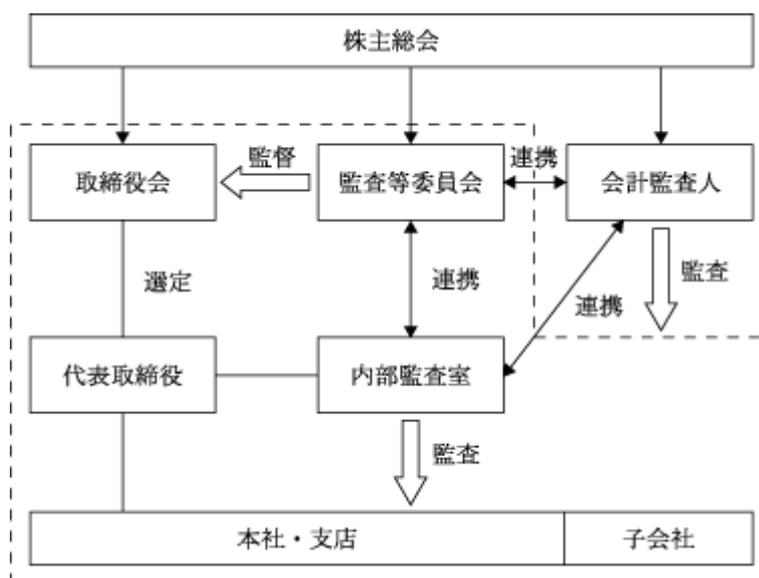
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、監査等委員を除く取締役4名、監査等委員である取締役3名(内社外取締役2名)で構成し、毎月1回の定例取締役会にて法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、当事業年度は12回の取締役会が行われております。

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、3名の監査等委員(内2名は社外取締役)で構成しております。監査等委員会は必要に応じ随時開催し、当社に関する決定事項についての確かな経営判断のもとに、審議決定しております。なお、当事業年度は、監査等委員会12回が行われております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に図るため、社内のコンプライアンスの徹底やディスクロージャーの強化等、公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要な課題とし、取締役会において各々取締役の業務執行の状況に対して厳格な監視を行い、監査等委員が機能して公平、中立な立場に必要な提言を行うことにより業務遂行が出来る体制を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況等

当社は、内部統制システムの充実に図ることでコーポレート・ガバナンスの機能を高めて、財務報告の信頼性を確保すること、コンプライアンスや社内規程を遵守することにより、内部統制の改善に努めております。

子会社の取締役及び部門責任者、アンドールグループの全拠点責任者が出席し、毎月1回、経営幹部会を行っています。当会議には、監査等委員も出席しており、営業報告及び業績報告をはじめ、取締役会における決定事項の徹底、経理情報報告、内部統制に関する事項、リスク対応、その他諸問題に対応しており、法令違反の防止、社内規程の遵守等の確認を行っております。

さらに、TCSグループ内イントラネット(TCSONE)の構築により、通知通達文書の配布、社内指定書式文書、社員スケジュール表等を管理しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役及び使用人に法令の厳守を徹底する。内部監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンス体制の状況、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会にその結果報告を行う。

当社グループは、情報セキュリティ体制を構築し、「ISO27001」の認証基準における要求事項に適合する当

社の情報管理体制の整備・改善を推進する。これらの施策を実行することにより、取締役および使用人の職務執行の状況を記録した書類等の作成、保存および管理の体制を確保する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に整理・保存する。監査等委員会は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査、監督を行い取締役会に報告する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

管理部門担当取締役をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役とともに、既存の「与信管理規程」、「経理規程」に加えて、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にてガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施を行うものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

管理部門担当取締役を取締役の職務の効率性に関しての総括責任者とし、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務遂行が効率的に行われるように監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。総括責任者はその遂行状態を各部門担当取締役に、取締役会において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析と改善を図る。

(5) 当社及び子会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項、その他コンプライアンスに係る事項等を定めた規程を設け、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。監査等委員会及び内部監査室と親会社の内部監査部門と連携して、当社及びグループ各社の業務遂行状況等を監査し、取締役会及び関係会社に報告する。取締役会は、グループ管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとする。

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループ会社に対して、「関係会社管理規程」により、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。子会社の取締役及び部門責任者は、当社の経営幹部会に出席し、グループ各社の業務遂行状況等を報告する。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ会社に対して、「リスク管理規程」によりリスク管理を行うこととして、各部門担当取締役とともに、子会社に付随するリスクについての対処、管理を行うこととする。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「関係会社管理規程」により、管理部は、子会社から定期的に月次の営業概要及び試算表、営業上重要な事項及び会社の信用に重大な影響を与える事項、重大な事故が発生した場合等の報告を受けるとともに、社長に報告しなければならない。また、関係部署と協議のうえ、必要な助言、調整、指導を行い、職務執行の効率を上げることとする。

・子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「関係会社管理規程」により、当社が必要と認めた場合は、当社の内部監査室が「内部監査規程」に準じて、内部監査を行うものとする。

(6) 監査等委員会の職務を補佐すべき使用人に対する監査等委員の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員がその職務を補助とする使用人を置くことを求めた場合、監査等委員を補助すべき使用人を指名することができる。

(7) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である者を除く）からの独立性を確保するための体制

監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

(8) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制

当社及び子会社の取締役、監査役、部門責任者は、経営幹部会等で担当する業務の遂行状況を報告する。監査等委員は、必要に応じて、経営幹部会等重要な会議に出席することができる。

また、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、全社的に重大な影響を及ぼす事項について報告を受けた者は、速やかに監査等委員会に報告を行うものとする。

(9) 監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループでは、報告した者に対し、不利な扱いをすること禁止する。

(10) 監査等委員の職務遂行により生じる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は、監査の実施にあたり、必要とされる費用については、取締役会の事前承認を受けることなく当社の費用にて処理することができる。

(11) 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人から、会計監査の方法、方針および会計監査内容について報告を受けることになっている。

(12) 当社及び子会社の反社会的勢力排除にむけた基本方針及び整備状況に関する体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える危険がある反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で一切の関係を断絶する。反社会的勢力に対する基本理念及び行動基準を定め、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し組織的な対応を行う。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社は、企業価値を高め、企業活動の継続的発展の実現に影響を及ぼす危機に対処すべく次の諸規程を定めると同時に、リスクの未然防止、リスク発生時の対策、リスク管理についての社員教育等のため、代表取締役社長のもと、管理部門を中心に対応しております。

なお、情報セキュリティ対策の一環として従前より取り組んでまいりましたISMS認証取得に関しては、2019年3月を以って本社における認証取得が完了いたしました。本件については、全社的な認証取得に向けた活動を継続しております。

「社内企業倫理規範」を当社グループ全社員に配付し、コンプライアンスの当規範に基づいて各々の部門での社員教育が行われております。

セキュリティ委員会の下、情報セキュリティ基本方針を定め、「情報セキュリティ委員会規程」「機密情報管理規程」により、情報セキュリティに関する事故が発生した場合の顧客様及び外部への影響を最小限にとどめるため、その対応、方法について定めております。毎年、当社グループ全社員に対しては対処等の研修教育を春秋2回実施しております。

また、当社グループ全社員を対象に、不正競争防止法、セキュリティ事故防止のための心得の観点からグループ討議により、情報セキュリティに対する基本方針を確認しております。

内部取引管理規程により、インサイダー取引を未然防止するため、当社又は他の会社の重要事項の管理及び当社又は他の会社の株式等の売買に関する行動基準を定めております。インサイダー期間には、アンドールグループ全役員及び社員に対し、管理部より注意喚起のメールを配信しています。また、自社の取引は、当社グループ全役員、及び当社グループ全社員に対し事前届出を義務付けております。

内部通報制度により、当社監査等委員会を通じて、当社グループ役職員の法令違反行為等に関する相談、通報の適正な仕組みを定めております。

個人情報の保護は部門別に責任者を設け、情報漏洩が起こらないよう管理徹底を図っております。

反社会的勢力への対策

当社グループにおける反社会勢力に対する方針は、「社内企業倫理規範」に「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本姿勢としてしています。社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度をもって対処し、あらゆる関係を持ちません。反社会勢力排除マニュアルを制定、各都道府県の暴力排除条例等関連法令の趣旨を踏まえ、当社グループとして反社会勢力との取引を排除します。事態発生の場合は、早い段階で適切な対処をすることを基本にしております。

ホ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ 中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

リ 取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヌ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

ル 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を図るため、市場取引等により自己の株式の取得を取締役会の決議で行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	栗原高明	1958年1月14日生	1981年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 2000年4月 同社コンピュータ・プラットフォーム技術部 部長 2005年6月 東芝ソリューション(株)プラットフォームソリューション事業部 事業部長 2009年6月 同社取締役プラットフォームソリューション事業部長 2010年6月 同社取締役新規事業統括部長 2012年6月 同社常務取締役 2015年6月 東芝情報システム(株)取締役社長 2016年10月 ハイテクシステム(株) 取締役営業副本部長 2017年4月 当社顧問 2017年6月 当社代表取締役社長(現任) アンドールシステムズ(株)代表取締役社長	(注) 2	
取締役	内海光浩	1968年6月26日生	1989年4月 当社入社 1998年4月 当社開発本部プロダクツ事業部3D開発部部長 2003年10月 当社中部支店長 2005年6月 当社取締役プロダクツ統括部長 2007年6月 当社取締役プロダクツ開発部長 2011年6月 当社神戸支店長 2013年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	1
取締役	椎名司	1962年5月8日生	1983年4月 (株)日立ケーイーシステムズ入社 2007年6月 同社モーション設計部 部長 2015年8月 シグマトロン(株)入社 営業本部 部長 2018年6月 同社取締役営業本部長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高山正大	1980年7月30日生	2007年6月 (株)テクノ・セブン取締役(現任) 2008年9月 インターネットウェア(株)代表取締役社長(現任) 2011年6月 東京コンピュータサービス(株)取締役(現任) 2012年11月 (株)企業創経研究所(現TCSビジネスアソシエ(株))代表取締役社長(現任) 2015年6月 TCSホールディングス(株)取締役(現任) 2016年4月 NCホールディングス(株)取締役(現任) 2016年6月 キャリアスタッフネットワーク(株)(現NCシステムソリューションズ(株))代表取締役社長(現任) 2018年5月 ハイテクシステム(株)代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	125
取締役(監査等委員)	水垣俊哉	1960年10月12日生	1984年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 2000年11月 同行 国際審査部 審査役 2004年12月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)台湾台北支店 事務統括責任者 2008年3月 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)リテールコンプライアンス部 上席調査役 2009年10月 同行 中野駅前支店 副支店長 2013年4月 ファーマライズホールディングス(株) 経営企画部長 2015年8月 同社 総務部長 2016年10月 コムシス(株) 人事総務部 部長(現任) 2017年6月 同社取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(監査等委員)	福 富 弘 悦	1958年4月23日生	1981年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 2008年4月 同社 本社経理グループ 主計官 2010年5月 パナソニック マニュファクチャリング フィリピン(株) 出向 常務取締役CFO 2015年9月 パナソニック マーケティング C I S(株) 出向 CFO 2018年5月 MUTOHホールディングス(株) 入社 経営管理部 部長(現任) 2019年4月 武藤工業(株) 執行役員(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役(監査等委員)	北 脇 俊 之	1978年2月28日生	2006年10月 田辺総合法律事務所 入所 弁護士登録(第一東京弁護士会会員) 2012年4月 公正取引委員会 事務総局官房総務課 審決訟務室 室長補佐 2015年4月 田辺総合法律事務所復帰(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
計					126

- (注) 1 取締役福富弘悦氏及び北脇俊之氏は、社外取締役であります。
 2 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 水垣俊哉 委員 福富弘悦 委員 北脇俊之

社外役員の状況

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員である社外取締役を2名選任することで経営への監視機能を強化しております。これにより、コーポレート・ガバナンス全般において、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

社外取締役福富弘悦氏は、企業経営に関する豊富な知見を有するものであります。福富弘悦氏は、当社の親会社であるTCSホールディングス(株)のグループ会社であるMUTOHホールディングス(株)の経営管理部部長を兼務しております。MUTOHホールディングス(株)と当社との間に特別な取引はありません。

社外取締役北脇俊之氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しております。北脇俊之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。

社外取締役を選任するための独立性に関する明文化された基準はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、社外取締役を選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等において内部監査の結果やコンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況を含むリスク管理状況等について報告を受けており、これらの情報を活かして、取締役会において経営の監督を行っております。また、社外取締役が属する監査等委員会は、会計監査人、内部監査室と適宜情報交換を実施しており、コーポレート・ガバナンス上の相互連携が図られております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会の状況

監査等委員は、3名(内2名は社外取締役)であります。取締役会に出席し、会社状況及び経営の執行状況について監視監査を実施しているほか、監査等委員相互に情報交換を行うなど経営監視機能の充実に努めています。経営の妥当性を高めていく観点から、内部統制システムを利用して監査に必要な情報の報告を受けることになっております。監査等委員会は内部監査室から内部統制計画書入手、監査方針監査計画を作成し、監査の実施方法を検討、指示します。

内部監査規程の定めに従い、内部監査室を設置しており、内部監査室長は当社グループの営業業務、総務、経理等の業務監査を実施し、監査結果を社長と監査等委員会に報告を行います。改善事項があれば内部監査室長は具体的に指示し、その改善結果を確認しております。

また、会計監査人は、監査等委員会に対し、四半期ごとに四半期決算のレビュー内容について説明を行うとともに、監査計画、監査実施等の対応を協議します。

会計監査人と内部監査室は、監査方針監査計画に基づき、内部統制監査の実施方法等の打ち合わせを行います。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

戸田仁志
 廣田剛樹

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他19名にて行われており、監査法人の助言を受けて適正な会計処理に努めております。また、監査上の指摘事項等は管理部門、監査等委員より取締役会へと周知徹底されて改善が図られております。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人を選定するに当たっては、下記を考慮しております。

- ・ 会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこと。
- ・ 会計監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

なお、EY新日本有限責任監査法人につきましては、上記観点において問題がないと判断したため、当社の監査法人として選定いたしました。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		18,000	
連結子会社				
計	16,500		18,000	

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

(監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由)

当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、当該検証結果を踏まえて、報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	22,464	21,150			1,314	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
社外役員	2,520	2,400			120	1

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等につきましては、2015年6月24日の定時株主総会決議により、下記のとおり報酬限度額を決定しております。

- ・ 取締役(監査等委員である取締役を除く。): 年額300百万円以内(うち社外取締役分は50百万円以内)
- ・ 監査等委員である取締役: 年額50百万円以内

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分につき、当社が定める政策保有株式に関する基本方針（付帯細則を含む）に基づいた整理区分を行っており、株式保有の合理性がある銘柄を政策保有株式として区分するとともに、合理性がないと認められた銘柄については、売却等により速やかに処分する方針を打ち出しております。

なお、投資株式区分の最終判断につきましては、取締役会での決議事項として取り扱っており、幅広い観点から十分な審議が行われるよう配慮しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が定める政策保有株式に関する基本方針（付帯細則を含む）に則り、株式保有の合理性を毎事業年度毎に検証しております。なお、当事業年度における検証結果の概要につきましては、下記の通りとなります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	7	124,657

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1	持株会の取得による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)		株式数(株)			
	貸借対照表計上額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)			
MUTOHホールディングス(株)	26,562		26,562		取引関係等の円滑化のため。	有
	50,096		63,933			
NCホールディングス(株)	56,400		56,400		取引関係等の円滑化のため。	有
	28,876		43,146			
明治機械(株)	67,500		67,500		取引関係等の円滑化のため。	有
	19,777		24,435			
(株)りそなホールディングス	23,000		23,000		取引関係等の円滑化のため。	有
	11,033		12,926			
(株)テクノセブン	6,700		6,700		取引関係等の円滑化のため。	有
	11,135		11,778			

(株)セコニックホールディングス	2,700	2,700	取引関係等の円滑化のため。	有
	2,889	3,582		
(株)アイレックス	300	3,000	取引関係等の円滑化のため。	有
	849	1,095		

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	2	12,583	2	12,583
非上場株式以外の株式	10	84,303	7	79,609

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	1,820		
非上場株式以外の株式	995	993	11,434

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)アイレックス	300	849

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
F I G(株)	10,240	3,328
(株)エービーケーエスエス	100	5,000

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,758	1,423,908
受取手形及び売掛金	3 370,600	3 427,633
商品及び製品	330	460
仕掛品	3,203	948
貯蔵品	5,806	5,999
預け金	146,190	18,041
その他	40,441	52,948
流動資産合計	1,695,331	1,929,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 116,123	1 111,881
土地	189,346	189,346
その他(純額)	1 3,506	1 4,367
有形固定資産合計	308,976	305,595
無形固定資産		
ソフトウェア	112,149	115,048
ソフトウェア仮勘定	3,113	3,041
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	118,483	121,309
投資その他の資産		
投資有価証券	280,584	242,469
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	50	-
繰延税金資産	94,039	109,107
その他	26,050	25,541
貸倒引当金	7,923	7,923
投資その他の資産合計	393,499	369,892
固定資産合計	820,958	796,797
資産合計	2,516,289	2,726,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,862	64,044
未払法人税等	85,006	62,714
前受金	102,257	117,610
賞与引当金	66,537	80,547
その他	134,160	152,765
流動負債合計	439,824	477,682
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,030	8,174
退職給付に係る負債	220,114	232,896
その他	2,051	1,563
固定負債合計	229,197	242,633
負債合計	669,021	720,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	1,295,421	1,483,134
自己株式	1,910	1,910
株主資本合計	1,795,401	1,983,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,867	23,309
その他の包括利益累計額合計	51,867	23,309
純資産合計	1,847,268	2,006,422
負債純資産合計	2,516,289	2,726,738

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	411,753	453,878
ソフトウェア開発売上高	1,952,973	2,135,983
商品売上高	39,759	41,880
保守売上高	131,517	127,979
不動産事業売上高	20,399	23,485
売上高合計	2,556,404	2,783,207
売上原価		
製品売上原価	249,438	268,783
ソフトウェア開発売上原価	1,492,318	1,617,612
商品売上原価	27,704	30,426
保守売上原価	61,631	51,883
不動産売上原価	12,327	11,251
売上原価合計	1,843,421	1,979,957
売上総利益	712,982	803,250
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,504	21,074
支払手数料	64,611	76,472
役員報酬	23,400	23,550
給料及び手当	156,094	162,466
賞与	8,039	9,228
賞与引当金繰入額	6,326	7,017
退職給付費用	3,460	4,225
役員退職慰労引当金繰入額	849	1,434
法定福利費	29,908	33,687
福利厚生費	2,397	2,338
旅費及び交通費	11,510	12,317
賃借料	9,500	10,159
募集費	7,152	9,013
地代家賃	32,768	32,760
租税公課	18,787	20,319
その他	52,669	58,597
販売費及び一般管理費合計	445,979	484,662
営業利益	267,002	318,587
営業外収益		
受取利息	538	463
受取配当金	3,907	5,027
固定資産賃貸料	1,404	729
雑収入	169	616
営業外収益合計	6,018	6,836
営業外費用		
支払利息	155	161
固定資産賃借料	162	162
雑損失	2	9
営業外費用合計	319	333
経常利益	272,702	325,090
特別利益		
投資有価証券売却益	18,764	2,526
特別利益合計	18,764	2,526
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,509

投資有価証券評価損	-	9,560
固定資産除却損	54	-
特別損失合計	54	14,069
税金等調整前当期純利益	291,412	313,547
法人税、住民税及び事業税	104,540	119,041
法人税等調整額	7,634	8,739
法人税等合計	96,905	110,301
当期純利益	194,506	203,245
親会社株主に帰属する当期純利益	194,506	203,245

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	194,506	203,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,750	28,558
その他の包括利益合計	8,750	28,558
包括利益	185,756	174,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,756	174,687
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501,889	1,116,449	1,888	1,616,450	60,617	60,617	1,677,067
当期変動額							
剰余金の配当		15,533		15,533			15,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		194,506		194,506			194,506
自己株式の取得			21	21			21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					8,750	8,750	8,750
当期変動額合計	-	178,972	21	178,950	8,750	8,750	170,200
当期末残高	501,889	1,295,421	1,910	1,795,401	51,867	51,867	1,847,268

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501,889	1,295,421	1,910	1,795,401	51,867	51,867	1,847,268
当期変動額							
剰余金の配当		15,533		15,533			15,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		203,245		203,245			203,245
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					28,558	28,558	28,558
当期変動額合計	-	187,712	-	187,712	28,558	28,558	159,154
当期末残高	501,889	1,483,134	1,910	1,983,113	23,309	23,309	2,006,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291,412	313,547
減価償却費	60,370	68,225
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,528	1,144
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,884	12,781
賞与引当金の増減額(は減少)	7,708	14,009
受取利息及び受取配当金	4,445	5,491
支払利息	155	161
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,560
投資有価証券売却損益(は益)	18,764	1,983
売上債権の増減額(は増加)	12,006	57,032
たな卸資産の増減額(は増加)	3,122	1,932
仕入債務の増減額(は減少)	4,964	12,022
未払消費税等の増減額(は減少)	2,325	4,910
前払費用の増減額(は増加)	5,175	12,574
その他の資産の増減額(は増加)	11,461	128,346
その他の負債の増減額(は減少)	32,396	27,366
小計	405,720	520,893
利息及び配当金の受取額	4,445	5,491
利息の支払額	155	161
法人税等の支払額	52,554	138,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,455	387,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,729	5,520
無形固定資産の取得による支出	58,561	63,322
投資有価証券の取得による支出	76,380	57,698
投資有価証券の売却による収入	65,543	49,384
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	735	97
敷金の回収による収入	15,134	465
その他の支出	559	796
その他の収入	669	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,559	77,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	15,153	15,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,175	15,462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,721	295,150
現金及び現金同等物の期首残高	853,037	1,128,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,128,758	1,423,908

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれるのは下記の子会社1社であります。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 アンドールシステムズ(株)

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度末におきまして持分法を適用している関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)商品及び製品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ)貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

耐用年数は下記のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 6年～37年

そ の 他 4年～6年

ロ 無形固定資産

(イ)ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ)ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額

を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに、又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30,291千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」94,039千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	63,789千円	71,359千円

2 当社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	100,000千円	100,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	9,714千円	1,941千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,460千円	47,522千円
組替調整額	3,477千円	11,543千円
税効果調整前	12,983千円	35,979千円
税効果額	4,232千円	7,421千円
その他有価証券評価差額金	8,750千円	28,558千円
その他の包括利益合計	8,750千円	28,558千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140			5,184,140
合計	5,184,140			5,184,140
自己株式				
普通株式	6,244	45		6,289
合計	6,244	45		6,289

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,533	3	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,533	3	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140			5,184,140
合計	5,184,140			5,184,140
自己株式				
普通株式	6,289			6,289
合計	6,289			6,289

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,533	3	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,533	3	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,128,758千円	1,423,908千円
現金及び現金同等物	1,128,758千円	1,423,908千円

(リース取引関係)

当社グループのリース取引は重要性に乏しく、リース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式及び外国投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは発行体等の信用リスク、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、管理部が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、取引銀行との間に、当座貸越契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち32.1%(前連結会計年度は、29.3%)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,128,758	1,128,758	
(2) 受取手形及び売掛金	370,600	370,600	
(3) 預け金	146,190	146,190	
(4) 投資有価証券	268,000	268,000	
資産計	1,913,550	1,913,550	
(5) 支払手形及び買掛金	51,862	51,862	
負債計	51,862	51,862	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,423,908	1,423,908	
(2) 受取手形及び売掛金	427,633	427,633	
(3) 預け金	18,041	18,041	
(4) 投資有価証券	242,469	242,469	
資産計	2,112,053	2,112,053	
(5) 支払手形及び買掛金	64,044	64,044	
負債計	64,044	64,044	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 預け金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は、取引所の価格によっており、投資信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	12,583	12,583

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,128,758			
受取手形及び売掛金	370,600			
合計	1,499,359			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,423,908			
受取手形及び売掛金	427,633			
合計	1,851,542			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	184,054	114,578	69,476
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	9,598	6,768	2,829
小計	193,653	121,347	72,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	74,347	88,610	14,263
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	74,347	88,610	14,263
合計	268,000	209,957	58,043

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	155,531	109,503	46,028
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	9,562	6,768	2,793
小計	165,093	116,272	48,821
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	64,792	90,456	25,664
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	64,792	90,456	25,664
合計	229,886	206,728	23,157

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額12,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.売却したその他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	65,543	18,764	
債券			
その他			
合計	65,543	18,764	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	49,384	2,526	4,509
債券			
その他			
合計	49,384	2,526	4,509

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、有価証券について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度においては、有価証券について9,560千円（その他有価証券の株式9,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	192,229	千円
退職給付費用	35,030	千円
退職給付の支払額	7,146	千円
退職給付に係る負債の期末残高	220,114	千円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	220,114	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220,114	千円
退職給付に係る負債	220,114	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220,114	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,030	千円
----------------	--------	----

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	220,114	千円
退職給付費用	31,858	千円
退職給付の支払額	19,077	千円
退職給付に係る負債の期末残高	232,896	千円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	232,896	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,896	千円
退職給付に係る負債	232,896	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,896	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31,858	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入額否認	21,047千円	25,471千円
未払事業税否認	5,613千円	5,197千円
貸倒引当金繰入額否認	7,116千円	7,115千円
役員退職慰労引当金否認	2,454千円	2,561千円
退職給付に係る負債損金算入 限度超過額	69,923千円	73,965千円
投資有価証券評価損否認	60,461千円	59,366千円
ゴルフ会員権評価損否認	14,962千円	14,962千円
減損損失	963千円	963千円
その他有価証券評価差額金	千円	2,088千円
その他	3,978千円	4,804千円
繰延税金資産小計	186,521千円	196,499千円
評価性引当額	85,211千円	85,455千円
繰延税金資産合計	101,309千円	111,043千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,269千円	1,936千円
繰延税金負債合計	7,269千円	1,936千円
繰延税金資産純額	94,039千円	109,107千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
住民税均等割等	0.9%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	0.6%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	%
子会社税率差異	0.9%	1.0%
留保金課税		4.9%
雇用促進税制		2.5%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	35.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション(土地を含む。)を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,771千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産売上原価に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、12,234千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	299,880	295,853
	期中増減額	4,026	4,026
	期末残高	295,853	291,827
期末時価		290,300	290,535

- (注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度および当連結会計年度の増減額は、減価償却費であります。
 3 期末の時価は、主として外部の鑑定人による鑑定評価額であります(指標等を用いて調整を行ったものを含む)。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジニアリング事業、プロダクツ事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「エンジニアリング事業」、「プロダクツ事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、技術者派遣及びソフトウェア開発のアウトソーシングサービス、コンサルティングを行っております。「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発及び販売、ソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、自社CADソフトウェアのカスタマイジング等の受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループの主要な経営管理指標を営業利益から経常利益に変更したことに伴い、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

従前よりエンジニアリング事業に計上しておりました受託売上に係わる損益につきましては、当社の組織改編に伴い、プロダクツ事業に組み替えて表示しております。

なお、上記の変更に伴い、当連結会計年度と同一の基準をもって、前連結会計年度のセグメント表示を変更しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2、3	合計 (注)1
	エンジニアリング 事業	プロダクツ事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,928,104	607,900	20,399	2,556,404		2,556,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,928,104	607,900	20,399	2,556,404		2,556,404
セグメント利益	171,307	93,762	7,632	272,702		272,702
セグメント資産	282,337	265,220	296,303	843,861	1,672,428	2,516,289
その他の項目						
減価償却費	1,291	54,974	4,104	60,370		60,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,247	60,009		61,256	9,033	70,290

(注)1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,672,428千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他に含めた9,033千円は、主に本社建物付属設備であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2、3	合計 (注)1
	エンジニアリング 事業	プロダクツ事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,120,008	639,713	23,485	2,783,207		2,783,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,120,008	639,713	23,485	2,783,207		2,783,207
セグメント利益	218,801	94,445	11,843	325,090		325,090
セグメント資産	301,956	314,764	292,225	908,946	1,817,791	2,726,738
その他の項目						
減価償却費	2,798	61,281	4,145	68,225		68,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,616	60,715		64,331	4,511	68,843

(注)1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,817,791千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他に含めた4,511千円は、主に本社建物付属設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支社等は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京コンピュータサービス(株)	562,826	エンジニアリング事業 不動産事業
(株)エービーケーエスエス	377,320	プロダクツ事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支社等は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京コンピュータサービス(株)	542,118	エンジニアリング事業 不動産事業
(株)イーピーケーエスエス	400,974	プロダクツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社などの場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

東京コンピュータサービス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)」に記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

東京コンピュータサービス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)」に記載しております。

(イ)同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

コムシス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)」に記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

コムシス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)」に記載しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.25 (21.25)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	373,221	売掛金	30,627
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.48 (0.48)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	143,751	売掛金	16,807
	(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ	東京都中央区	50	ソフトウェアの開発・技術者派遣	-	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	外注加工費	12,761	買掛金	534
	インターネットウェア(株)	東京都中央区	80	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.68 [0.68]	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	外注加工費	11,739	買掛金	1,313
	エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.1 [0.1]	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	108,105	売掛金	9,910
	(株)サイプレス・ソリューションズ	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	-	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	外注加工費	15,660	買掛金	1,512
	コンピュータロン(株)	群馬県前橋市	98	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.39 (0.39)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	29,593	売掛金	1,835

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。
 3 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり[]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCS ホールディングス(株)	東京都中央区	100	不動産賃貸株式の所有及び管理	53.47 (24.49) [7.97]	不動産賃貸株式の所有及び管理 役員の兼任	支払手数料	13,486	未払金	1,233
	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.25 (21.25)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	364,002	売掛金	37,171
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.48 (0.48)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	147,744	売掛金	15,024
	TCS ビジネスアソシエイト(株)	東京都中央区	80	ソフトウェアの開発・技術者派遣	-	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	11,287	売掛金	983
	インターネットウェア(株)	東京都中央区	80	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.68 (0.68)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	外注加工費	22,568	買掛金	2,052
	エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.1 [0.1]	ソフトウェアの開発 技術者派遣	技術者派遣	107,550	売掛金	8,355
	(株)サイプレス・ソリューションズ	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	-	ソフトウェアの開発 技術者派遣	外注加工費	14,580	買掛金	1,069
	コンピュータロン(株)	群馬県前橋市	98	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.39 (0.39)	ソフトウェアの開発 技術者派遣	技術者派遣	22,778	売掛金	2,764

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。
- 3 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり[]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社などの場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

東京コンピュータサービス㈱については、「(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)」に記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

東京コンピュータサービス㈱については、「(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)」に記載しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.25 (21.25)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	188,404	売掛金	14,656
	エヌ・ティ・システム開発㈱	東京都豊島区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.1 [0.1]	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	22,758	売掛金	1,864
	コムシス㈱	神奈川県横浜市	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.48 (0.48)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	10,235	売掛金	1,179

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。
- 3 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり[]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.25 (21.25)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	176,916	売掛金	16,709
	エヌ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.1 [0.1]	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	21,276	売掛金	1,463
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.48 (0.48)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	29,095	売掛金	3,799

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。
 3 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり[]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

2 親会社または重要な関連会社に関する情報

(1)親会社情報

TCSホールディングス(株)(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	356.76円	387.50円
1株当たり当期純利益金額	37.57円	39.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	194,506	203,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	194,506	203,245
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,861	5,177,851

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,847,268	2,006,422
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,847,268	2,006,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,177,851	5,177,851

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併いたしました。

1.取引の概要

(吸収合併存続会社)

名称：アンドール株式会社

事業内容：ソフトウェア開発

(吸収合併消滅会社)

名称：アンドールシステムズ株式会社

事業内容：ソフトウェア開発

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、アンドールシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アンドール株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の経営資源の効率化により、事業基盤の強化及び顧客サービスの向上を図ることを目的として、本件合併を行いました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

なお、当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来簡便法を採用しておりましたが、上記合併に伴い、翌事業年度から計算方法を原則法に変更いたしました。これにより、同事業年度において、退職給付費用として117百万円を売上原価に、25百万円を販管費及び一般管理費にそれぞれ計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	680,364	1,353,457	2,067,073	2,783,207
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	57,000	131,801	216,428	313,547
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	39,320	89,950	147,289	203,245
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.59	17.37	28.45	39.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.59	9.78	11.07	10.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,785	1,241,236
受取手形	3 22,089	3 20,881
売掛金	1 301,289	1 355,652
商品及び製品	330	460
仕掛品	3,203	948
貯蔵品	5,806	5,999
前払費用	36,999	51,658
関係会社短期貸付金	16,000	-
預け金	96,644	12,762
未収入金	1 2,038	1 2,323
その他	2,611	1,019
流動資産合計	1,469,799	1,692,943
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,894	22,822
工具、器具及び備品（純額）	3,500	4,367
土地	28,400	28,400
有形固定資産合計	55,794	55,590
無形固定資産		
ソフトウェア	112,178	115,048
ソフトウェア仮勘定	3,113	3,041
電話加入権	3,131	3,131
無形固定資産合計	118,424	121,221
投資その他の資産		
投資有価証券	249,699	221,544
関係会社株式	103,200	103,200
敷金	1 16,088	1 15,731
会員権	9,475	9,475
繰延税金資産	67,565	78,659
貸倒引当金	7,225	7,225
投資その他の資産合計	438,803	421,385
固定資産合計	613,022	598,198
資産合計	2,082,822	2,291,141

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 52,872	1 68,528
未払金	1 36,900	1 41,841
未払費用	1 36,851	1 35,833
未払法人税等	63,440	48,601
未払消費税等	27,645	27,628
前受金	102,257	117,610
預り金	4,346	5,016
賞与引当金	49,560	60,190
その他	1,891	1,962
流動負債合計	375,767	407,213
固定負債		
退職給付引当金	156,678	166,069
役員退職慰労引当金	5,265	6,699
固定負債合計	161,943	172,768
負債合計	537,711	579,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	27,641	29,195
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	976,038	1,166,816
利益剰余金合計	1,003,680	1,196,011
自己株式	1,910	1,910
株主資本合計	1,503,659	1,695,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,451	15,168
評価・換算差額等合計	41,451	15,168
純資産合計	1,545,110	1,711,159
負債純資産合計	2,082,822	2,291,141

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 2,081,677	1 2,263,382
売上原価	1 1,499,717	1 1,609,771
売上総利益	581,959	653,610
販売費及び一般管理費	2 372,962	2 413,399
営業利益	208,996	240,211
営業外収益		
受取利息	707	507
受取配当金	9,886	60,541
固定資産賃貸料	1,404	729
雑収入	149	592
営業外収益合計	12,147	62,370
営業外費用		
支払利息	155	161
固定資産賃借料	162	162
為替差損	0	9
営業外費用合計	317	333
経常利益	220,826	302,248
特別利益		
投資有価証券売却益	8,009	2,526
抱合せ株式消滅差益	177,585	-
特別利益合計	185,595	2,526
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,520
投資有価証券評価損	-	9,560
固定資産除却損	54	-
特別損失合計	54	13,080
税引前当期純利益	406,366	291,694
法人税、住民税及び事業税	75,596	89,800
法人税等調整額	3,366	5,970
法人税等合計	72,229	83,830
当期純利益	334,137	207,864

【売上原価明細書】

(イ)パッケージソフト(製品)売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給料手当		47,670		51,173	
2 賞与		3,276		5,111	
3 賞与引当金繰入額		3,425		4,105	
4 退職給付費用		1,577		620	
5 法定福利費		8,166		9,243	
6 その他		426		468	
当期労務費		64,542	25.5	69,482	25.7
経費					
1 外注費		29,472		43,416	
2 資材費		10,739		11,808	
3 運賃		73		46	
4 地代家賃		2,233		2,347	
5 支払手数料		133,808		126,586	
6 その他		12,511		16,659	
当期経費		188,838	74.5	200,864	74.3
当期総製造費用		253,381	100.0	270,347	100.0
当期製品製造原価		253,381		270,347	
他勘定振替高	(注) 2	3,840		1,534	
パッケージソフト(製品)売上原価		249,540		268,812	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
他勘定への振替高		他勘定への振替高	
ソフトウェア仮勘定	58,639千円	ソフトウェア仮勘定	59,545千円
他勘定からの振替高		他勘定からの振替高	
ソフトウェア減価償却相当額	53,480千円	ソフトウェア減価償却相当額	58,011千円
仕掛品	1,317千円	仕掛品	948千円

(ロ)ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
労務費					
1 給料手当		650,843		680,046	
2 賞与		51,041		59,549	
3 賞与引当金繰入額		40,902		49,818	
4 退職給付費用		19,902		17,878	
5 法定福利費		115,751		121,572	
6 その他		58,413		63,656	
当期労務費		936,853	80.6	992,521	79.1
経費					
1 外注費		211,297		246,400	
2 地代家賃		578		453	
3 減価償却費		492		891	
4 その他		13,081		14,253	
当期経費		225,449	19.4	261,998	20.9
当期総製造費用		1,162,303	100.0	1,254,520	100.0
他勘定振替高		3,306		2,254	
ソフトウェア開発売上原価		1,158,996		1,256,774	

(ハ)システム商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高					
当期商品仕入高		27,704		30,426	
計		27,704	100.0	30,426	100.0
他勘定振替高					
システム商品売上原価		27,704		30,426	

(二)保守売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
外部委託費		43,631	100.0	33,883	100.0	
経費						
1 支払手数料		18,000				18,000
当期経費		18,000				18,000
当期総製造費用		61,631				51,883
保守売上原価		61,631		51,883		

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(ホ)不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
経費			100.0		100.0	
1 減価償却費		957				957
2 修繕費		76				162
3 水道光熱費		49				51
4 租税公課		241				238
5 保険料		11				38
6 その他		507				425
当期経費		1,843		1,873		
不動産売上原価		1,843		1,873		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利 益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	501,889	26,088	658,988	685,077	1,888	1,185,078	25,523	25,523	1,210,602
当期変動額									
剰余金の配当		1,553	17,087	15,533		15,533			15,533
当期純利益			334,137	334,137		334,137			334,137
自己株式の取得					21	21			21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							15,927	15,927	15,927
当期変動額合計	-	1,553	317,050	318,603	21	318,581	15,927	15,927	334,508
当期末残高	501,889	27,641	976,038	1,003,680	1,910	1,503,659	41,451	41,451	1,545,110

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利 益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	501,889	27,641	976,038	1,003,680	1,910	1,503,659	41,451	41,451	1,545,110
当期変動額									
剰余金の配当		1,553	17,086	15,533		15,533			15,533
当期純利益			207,864	207,864		207,864			207,864
自己株式の取得						-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							26,282	26,282	26,282
当期変動額合計	-	1,553	190,777	192,331	-	192,331	26,282	26,282	166,048
当期末残高	501,889	29,195	1,166,816	1,196,011	1,910	1,695,991	15,168	15,168	1,711,159

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～25年

工具器具備品 4年～6年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」22,626千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」67,565千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	52,020千円	46,675千円
長期金銭債権	7,275千円	7,232千円
短期金銭債務	5,196千円	11,127千円

- 2 当社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	100,000千円	100,000千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	9,714千円	1,941千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売上高	390,607千円	405,412千円
仕入高等	63,947千円	108,998千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.1%、当事業年度30.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.9%、当事業年度69.9%であります。一般管理及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	23,400千円	23,550千円
給料手当	119,603千円	129,516千円
支払手数料	57,740千円	67,003千円
賞与引当金繰入額	5,233千円	6,267千円
退職給付費用	3,342千円	3,786千円
役員退職慰労引当金繰入額	849千円	1,434千円
減価償却費	1,958千円	3,380千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式103,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式103,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入額否認	15,175千円	18,430千円
未払事業税否認	4,638千円	3,929千円
貸倒引当金繰入額否認	6,874千円	6,874千円
役員退職慰労引当金否認	1,843千円	2,051千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	47,974千円	50,850千円
投資有価証券評価損否認	59,140千円	58,264千円
ゴルフ会員権評価損否認	14,962千円	14,962千円
減損損失	963千円	963千円
その他有価証券評価差額金	千円	2,088千円
その他	3,150千円	3,836千円
繰延税金資産小計	154,724千円	162,252千円
評価性引当額	83,248千円	83,592千円
繰延税金資産合計	71,476千円	78,659千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,911千円	千円
繰延税金負債合計	3,911千円	千円
繰延税金資産純額	67,565千円	78,659千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.5%	0.8%
評価性引当額の増減	1.1%	0.1%
受取配当金等益金不算入	0.6%	6.0%
抱合せ株式消滅差益	13.5%	%
留保金課税		5.2%
雇用促進税制		2.7%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	17.8%	28.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併いたしました。

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称：アンドール株式会社

事業内容：ソフトウェア開発

(吸収合併消滅会社)

名称：アンドールシステムズ株式会社

事業内容：ソフトウェア開発

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、アンドールシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アンドール株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の経営資源の効率化により、事業基盤の強化及び顧客サービスの向上を図ることを目的として、本件合併を行いました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

上記処理により、翌事業年度において、特別利益として抱合せ株式消滅差益287百万円を計上する予定です。

なお、当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来簡便法を採用しておりましたが、上記合併に伴い、翌事業年度から計算方法を原則法に変更いたしました。これにより、同事業年度において、退職給付費用として117百万円を売上原価に、25百万円を販管費及び一般管理費にそれぞれ計上する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形固定資産							
建物	23,894	550		1,621	22,822	14,754	35,577
工具、器具及び備品	3,500	3,639		2,772	4,367	13,696	18,064
土地	28,400				28,400		28,400
有形固定資産計	55,794	4,189		4,393	55,590	28,451	84,042
無形固定資産							
ソフトウェア	112,178	63,554		60,684	115,048	82,154	197,202
ソフトウェア仮勘定	3,113	59,545	59,617		3,041		3,041
電話加入権	3,131				3,131		3,131
無形固定資産計	118,424	123,100	59,617	60,684	121,221	82,154	203,376

- (注) 1.建物(純額)の増加は、間仕切りの設置によるものであります。
 2.工具、器具及び備品(純額)の増加は、パソコン等の購入によるものであります。
 3.ソフトウェアの増加は、主に市場販売目的のソフトウェアであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,225			7,225
賞与引当金	49,560	60,190	49,560	60,190
役員退職慰労引当金	5,265	1,434		6,699

- (注) 1.賞与引当金の増加は、当期計上によるものであります。
 2.退職給付引当金の増加は、当期計上によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.andor.co.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、TCSホールディングス株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第46期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第46期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第47期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月13日関東財務局長に提出

(第47期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出

(第47期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づく臨時報告書

2018年12月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

アンドール株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田仁志印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田剛樹印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アンドール株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アンドール株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

アンドール株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。